

D・リーヴ著

『インドネシアのゴルカル

——政党制度に代えて——』

D. Reeve, *Golkar of Indonesia: An Alternative to the Party System*, シンガポール, Oxford University Press, 1985年, xi + 405ページ

I

この本は、インドネシアにおけるスハルト新秩序政権の与党であるゴルカルについて、その組織と理念の相関を約半世紀にわたって検討している。

1969年から71年まで、ジャカルタのオーストラリア大使館に勤めていた著者は、本書執筆の契機を次のように述べている。1971年の総選挙に、政府の肝煎りで圧勝した機能グループ合同事務局（略称 Sekber Golkar）については、その組織が先の55年選挙には存在せず、また機能概念についても当時さしたる文献も見当らずに判らぬことが多かった。したがって学究生活に入るに当っては、機能グループ代表の理念と、その組織であるゴルカルの歴史を課題として取り上げることにした、と。

さらに著者は、文献調査に依存した本書の主な制約として、(1)首都における政治理念と事件に焦点を絞ったので、ゴルカルの理念とその組織が地方でいかに受容されたか検討していない、(2)研究対象期間を、やや恣意的に1920年代から71年までと限ったが、ゴルカルの理念については20年代以前にも、また組織については71年以降についても詳述すべきであったかも知れない、(3)文献調査、それもジャカルタの新聞に多く依拠せざるを得なかったので、事件の背景を明らかにできたかも知れぬ関係者と会見できず、特定の事件や理念を不当に強調しすぎたきらいがあるかも知れぬと予め断わっている。

この本は、次のような章からなっている。序、(1)「集団主義」と「家族原則」、(2)ビジョンの形成 1942～50年、(3)指導民主制への変遷 1956～59年、(4)体制内のゴルカル 1959～62年、(5)体制外のゴルカル 1963～65年、(6)ゴルカルの再起か——新秩序 1966～71年、(7)結論、エピソード：ゴルカル 1971～83年。

このようにはじめの2章で、機能グループ概念が由来する1920年代から50年代におよぶ民族主義思想の潮流を概観する。そして第3章から第6章で、1957年にスカ

ルノが提唱して広く政治用語化したゴルカル概念の実相について、71年選挙でゴルカル合同事務局が圧勝するまでを年代順にその失敗と成功を含めて検証する。第7章に結論を述べ、エピソードでその後のゴルカルを1983年までフォローしている。

II

それではここで、本書の内容を章を追って紹介しよう。

第1章では、戦前期の民族主義運動を回顧し、反西欧的な側面を数多く持つインドネシアの知的・文化的伝統を指摘したうえで、彼らが求めた将来の独立国民国家像に、いかに強く「集団主義」や「家族原則」、「指導民主主義」などの理念が盛り込まれていたのかを、以下の著名な民族主義者を取り上げて検証している。

デフントロは、集団主義的な社会観に基づいて「家族原則」を唱導した。この原則には、彼が「指導民主主義」と名付けた慈恵的・温情主義的な政治秩序や、「階級闘争なき社会主義」を含めるだけではない。家族原則はより広い公益のなかで、すべての特殊利益を調和させる倫理でもあって、個人、家族、社会、国家、世界へと適用されるべき原則であるとした。

スポモは、インドネシア土着の慣習法では、個人ではなく社会が重要であって、権利は、社会の構成員たる責務と機能に応じて個人に与えられる社会的権利であるとした。インドネシア人にとって、社会の幸福とは全体的な調和の達成であって、社会内で対立する部分的利益集団への分化ではなく、公益に資する義務と献身によって統合された調和的全体にある、とする協同的な国家観を説いた。

スカルノの国家概念は、当時必ずしも明らかであったとは言えないが、西欧型議会民主制、イスラーム国家、およびプロレタリア独裁を断固排斥した言辭から裏返しに窺える。彼の一党制構想には集団主義的な願望が読み取れるし、ダイナミックな調和という理念には進化論的國家有機体概念が見出せる。

ハッタは議会制も容認する人民主権と、村落レベルにおけるインドネシアの伝統的な平等主義的集団主義を強調した。とくに将来の経済構造として、家族原則と約言される各種協同組合の広範な全国組織網を考えていた。

スカルノ、ハッタの流刑後は、ストモが、全体的調和

の枠内で個人や集団を容認する集団主義的社会観を説いていた。

第2章。日本は占領期間中、インドネシアの文化的・歴史的伝統を「集団主義者」的見地に限って許容したので、ジャカルタの主要日刊紙の論調には、1920、30年代にデワントロースポモーストモが説いた集団主義思想のうちで、秩序と調和を強調した保守的な側面だけが再述されていた。慣習・国政調査委員会や、後身の中央諮問委員会における審議でも、1920、30年代に用いられた理念と用語がそのまま使われて、1945年憲法論争へと引き継がれていった。

1945年憲法審議の過程では、イスラームの位置づけをめぐる紛糾したが、パンチャシラ民族主義者の間でも、とるべき政治形態については意見が分かれていた。結局、大統領内閣制が採択されたのだが、1945年憲法には、デワントロの家族原則を背景にして、スポモとスカルノの政治哲学と、ハッタの経済哲学が具現された。

1945年憲法経過規定下の独立当初には、政党制度も含めて二つの政府制度が模索されたが、45年11月には、スカルノ大統領内閣がシャフリール首相の議院内閣にとって代わられた。

以降1949年末の主権委譲まで、独立闘争期に政党制度が地固めされたのだが、奇妙なことにこの期間中にも二つの政府論が併存していた。スカルノが1946年末に当時の議会に相当する機関を集団主義的な発想と方法に基づいて再編したし、48年には全政治勢力の国民戦線への統合も呼び掛けた。他にも政党不信の声が多々聞かれた。

しかし、連邦制1949年憲法は議会民主制を規定し、単一共和国1950年暫定憲法も、1945年憲法の要諦とされるパンチャシラと若干の経済的家族原則は容認したが、政治的な集団主義的発想はこれを排除した。

第3章は指導民主主義への過渡期を扱うが、1955年選挙後の56年末には、議会民主制の失敗にインフレと汚職も重なって、政治的再編受容の可能性が遍在していた。しかも、スカルノの急進的な集団主義的路線に則してである。

スカルノは、1956年10月に政党廃止を提唱し、57年2月には指導民主主義構想を公表した。その骨子は、家族原則に基づいて全会派が結集したゴトン・ロヨン内閣と、機能代表を含めた拡大家族関係に基づく国民会議の結成にあった。1957年4月に自ら組閣したスカルノは、7月には国民会議を発足させた。国民会議はスカルノと軍に押されて1958年11月、軍を含めた半数を機能代表と

する新国会と、政党勢力を削減する国民戦線の創設を軸にした再編案をまとめたが、政党勢力の抵抗で手詰りとなった。1959年7月5日、スカルノは1945年憲法への復帰を布告した。

再編論議の焦点となっていた機能グループ概念については、正確には定義されることもなかったが、一応、従来の政党のごときイデオロギー・グループではない利益グループであって、全体社会の利益にも適うものとして正当化された。

陸軍は軍部の役割を、1958年11月のナスチオン演説にみられるように、ラテンアメリカ型の軍部独裁や西欧型の受動的役割でなくてその「中道」(middle-way)に求めて、政党解消も唱えた。軍は、1957年半ばから民間との各種「提携機関」(badan kerja-sama—BKS)の結成に乗り出し、その活動に力を注いできたが、しばしば政党やスカルノとの軋轢をもたらしていたので、戒厳令下の軍部の各種特権持続を正当化する、機能グループとしての軍参加を歓迎した。

指導民主主義、スカルノ、軍部についてのこれまでの研究の多くは、機能グループ概念を軽視しがちであった。スカルノと陸軍首脳それぞれが、1957年から59年にかけて寄せた期待に比して、その後の指導民主主義の現実の体制にはそれぞれが失望したという、指導民主主義体制の不安定要因を見過している。諸政党はその間を衝いて巻き返したのである。機能グループ概念はインドネシアの政治思想と慣行において、とりわけ、スカルノと陸軍首脳にとって、議会民主制批判とその代替策として重要な地位を占めていたのである。

第4章は、指導民主制期前半の1959年から62年までを、体制内のゴルカルとして述べている。1959年7月に組閣したスカルノは、ゴルカル重視、政党軽視の路線にそって政治的再編に乗り出した。1960年9月頃までに出席した諸々の政治機構改革は、58年11月に示された国民会議の再編案に近いものとなった。

スカルノ—陸軍—インドネシア共産党(PKI)間の「安定した紛争」では、スカルノとナスチオンの対立も見られたが、軍とPKIの間に一連の紛争が続いた。その間にあってスカルノは、始終PKIを擁護し、軍が支持するゴルカル構想は退けて、民族・宗教・共産勢力の団結を説くナサコム原則を強調するようになった。スカルノは、政治的再編を通じて政党勢力の統制に成功し、軍部の反共圧力にも抵抗していたが、国民戦線と選挙法の二つの題間で政党と軍から支持を取り付けられなかつ

たので、彼自身重視していたゴルカル構想を断念せざるを得なくなったのである。以降1963年にかけて、指導民主主義のイデオロギーはゴルカルが背景に退き、スカルノが傾注するナサコムの一枚看板となった。

第5章は指導民主制期後半の1963年から65年までを、体制外のゴルカルとして論ずる。スカルノ政権の本格的なマレーシア対決政策への取り組みは、国内における陸軍とPKIの対決の様相を露わにし、激化させた。陸軍とPKIの争いは、スカルノ指導民主主義イデオロギーの対立する解釈の争いであったのだが、今回の攻め手はPKIであって、軍の支持するゴルカルは体制外に押しやられた。1964年末には、PKIを軸とする急進派の同盟と、陸軍首脳を軸とする保守派のルースな連合とに分極化して対決した。権限を集中してトロイカの手綱を握っていたスカルノは1965年に入ると解決の見通しが遠のいたマレーシア粉砕闘争から目を転じて、ナサコムに基づく国内の調和創出を策していた。

第6章は、新秩序政権のもとでゴルカル合同事務局が1971年選挙に圧勝するまでを追っている。同期間中、PKIなきあとの政治再編案は軍と民間双方に数多く見受けられたが、肝心な陸軍首脳の意向は、1971年の選挙運動に入るまで明らかにされなかった。しかし、選挙に際してゴルカル合同事務局を正面に据えた陸軍首脳の選択は、1958年以來の原則を継承し、66年末から準備していた身近な選択肢の一つであったと言えよう。軍は1967年に選挙法案で一時政党と妥協したが、その前後には国会のゴルカル代表を強化する手を打っていた。

スカルノの指導民主主義と、スハルトの新秩序との非連続性は、ナサコム、国民戦線、経済建設について顕著であるが、指導民主制期の陸軍首脳と新秩序との見解の連続性もまた、脱政党化・ゴルカル化の側面で顕著である。1969年以降、ゴルカル代表純化、官僚の入党禁止、政党の「簡素化」等をめぐって紛糾したが、それらはもともと軍が58年以來考えていたことであった。

さて、1971年7月の選挙で、62.8%を得票し、国会の選出議席360中236議席を獲得したゴルカル合同事務局の圧勝は、同組織に有利な政府の諸処置と相まった、国防省、内務省、アリ・ムリトボの特別作戦本部(OPSUS)との協力の賜物であった。選挙前、同組織はあまり注目されることもなかったが、政府は常に選挙の具として念頭に入れていた。スハルトは、1966年9月には四軍司令官に同組織を育成する広範な便宜供与を指示していた。しかし、同組織再編にはその後2年余りも要し、選挙時で

さえ不統一で心許ない連合体に留まっていた。1971年選挙に際しては、確かに政党に不利な制限と統制が課され、同組織には政府の梃子入れがなされたことは事実である。しかし、同組織への投票がなによりもまず安全であり、政府の経済建設の実績と権威、ならびに同組織に動員された名望家たちへの追認をも意味していた側面も認めねばなるまい。

選挙後、同組織は上から再編され、単にゴルカルと改称されたが、選挙時以外あまり活動していない。しかし、ゴルカルは陸軍首脳が永年望んでいた支配と安定の願いと、国民生活全般にわたって広く統轄する願いとを併せて実現したのである。ゴルカルの勝利はまた、インドネシアにおける階層的かつ権威主義的な諸価値と、家族原則に常時伴う全体論的社會観の存在をも確認した。

第7章は、結論とエピローグである。ゴルカルは選挙という限定的目的で取り上げられ、その後見捨てられた組織と見られる場合もある。しかしまた、ゴルカルの組織とその概念は、現代における家族原則の相統者であるとして、政治がいかに適切に組織さるべきかという問題について、一部の将校たちが深く心に抱いていた見解と看做すべき理由もあるのである。陸軍は終始ゴルカルとしての軍自身の役割と、民政に適切な民間ゴルカルの育成に腐心してきた。望ましい社会を社会機能に基づく構造に求め、それを伝統的でインドネシア固有の家族原則や相互扶助慣行等と組み合わせた。1966年から71年にかけて、家族原則が表立って再表明されたが、新秩序が考える家族原則と、その系であるゴルカルを政治的に配置したことは、単に、軍部の政治的優越、既得権益、エリートとしての地位や権威主義的支配を正当化するためだけではなく、それらは、いかに社会が適切に組織さるべきかという底の深い思考を実践したものであった。このような社会観は反政党的なものとなった。

インドネシアでは、国内の社会的・文化的・経済的多様性という核心的な事実^{オリスタイオク}に適合するさまざまな政治形態が、永年にわたって広く論議されてきたが、多様性の事実認識に基づくそれらの議論は、多党制か、さもなくばなんらかの共同的国家形態という二つの対応志向に収斂されつつあった。1966年から69年にかけてもその種の議論が政党系紙面を賑わしていたが、陸軍や内務省、国防省の内部では、外から煩わされることもなく、終始ゴルカルへのコミットが引き継がれていたのである。しかし、1971年選挙以降はゴルカル理論や組織発展の試みはほとんど見当らず、新たな展開も見られないようである。

ゴルカルは当初スカルノが用いたが、引き継いだ陸軍首脳は、これを反政党的な政治綱領と組織に仕上げた。軍部に育成されたゴルカルは、従来社会主義的なニュアンスさえ包含していた共同主義と切り離したうえで家族原則を取り上げて、集団的義務と国家への奉仕を強調している。このような傾向はおそらく、戦前の民族主義運動、1945年憲法、インドネシア革命などに見出される平等主義的な理念とは究極的には似あわないであろうし、現に、20年代から50年代にかけてのいくつかの知的潮流との交流さえ断ってしまっている。家族原則には常に、静穏や権威主義的指導性の価値と、エリート利益の擁護が含蓄されているからである。

エピローグでは、1971年選挙後のゴルカルが、71年から75年の「融合の政治」と、76年以降執筆時の83年に至る「強化」の2期に分けてフォローされている。

III

著者はこの本で、ゴルカル組織をその理念と関連させて正しく評価することを強調した。ゴルカル理念の思想的背景にまで遡り、ゴルカル組織の歴史に家族原則が継続して表明されていると評価する著者は、ゴルカルをなべて陸軍子飼いの政権翼賛組織にすぎぬと軽視する従来の通説に再考を促している。

しかし、ゴルカル組織に一部理念の継続性を見出せるとしても、著者も指摘し、容認しているように、理念の部分的取捨選択がなされ、理念それ自体が変容してきた側面もまた見逃せない。スカルノは、本書の副題とされたように政党制度の代替を志向してゴルカル構想を打ち出した。軍も指導民主制下では、反共と軍の二重機能正当化の望みも託したが、基本的にはスカルノと同じゴルカル理念を共有した。だが、新秩序体制に制度化されたゴルカルについては、ナスチオンが当初理念からの逸脱であるとして反発したし、軍内部にも多くの異論があった(注1)。加えて、昨今の平等理念とも背馳しかねない家族原則の一面的な強調もあった。ゴルカルに思想的な理念の継続性を認める著者と、家族主義強調の弊害を指摘して理念自体の変容も容認する著者に、改めて結論を求めたくなる。

さらに、より基本的な疑問も生じてくる。すなわち、確かにゴルカルはインドネシアの伝統的な社会観の一部をなす家族原則を表現していよう。しかし、そもそもゴルカルに政党に代替する機能を期待できるのであろうか。ゴルカルは自らを非政党組織であるとしているが、

現実には選挙に参加し、一定の政党類似機能を果たしているので彼らの言い分は通るまい。ゴルカルの政党化は当然の成り行きとみられ、すでに組織内部でも1978年の第2回党大会で国民により深く根づくべしと決議している。ところが、ゴルカル組織の現状は、軍の支持と保護ならびに官僚組織(KORPRI)への依存を抜きにしては考えられないので、ゴルカルに政党代替機能を期待すれば、政治参加の側面で重大な矛盾に悩むことは必定であろう。なぜならば、そもそも政党に代替する非政党組織としてのゴルカルの構想は、政治参加を促進するのではなくて、それを規制し、その政治的安定を脅かす効果を減殺することを目的としている。より純粋な大衆支持の開発と、より自律的で有効な組織化をというゴルカル政党化の要請は、ゴルカルに現状の組織的な変革にとどまらず、理念的にもなんらかの修正を迫り、大衆政治参加と政治的安定の難問解決を求めるからである。

著者とは異なり、評者にとっての関心事はゴルカル組織の実態把握とその将来展望にある。したがって、近年ゴルカルを通さぬ直接行動や、テロの発生をみるにつけても、軍と官僚に依存する、一方的な上意下達のゴルカル組織の現状からみると、ボワロー(J. M. Boileau)も指摘しているように、下からの声にも適応的な、大衆政治参加への途を拓くなんらかの改革を図らなければ、長期的には同組織が崩壊し、他の政治組織に取って代わられることは免れ難いではなからうか(注2)。その意味で、ゴルカルの現状は過渡的な形態と看做さざるを得ない。1971年選挙以降、ゴルカルの理念と組織に新たな展開がみられないと著者も悲観的なのだが、評者はその将来変容の可能性も見据えておきたい。

(注1) 特に1972年から82年にかけて軍内部で行なわれた、軍の二重機能に関する論議については、Jenkins, David, *Suharto and His Generals: Indonesian Military Politics 1975-1983*, イサカ, Cornell University, Modern Indonesian Project, 1984年が参考になる。ナスチオンの離反についても、同上書 225~233ページを踏まえて、「ナスチオンと二重機能解釈の変化」216~221ページ参照。

(注2) Boileau, Julian M., *Golkar: Functional Group Politics in Indonesia*, ジャカルタ, Centre for Strategic and International Studies (CSIS), 1983年, 128~131ページ。

梅沢達雄

(アジア経済研究所海外調査員, 在シンガポール)